

はじめに

わが国のがん検診受診率が著しく低いことを憂いた政府は、2009年6月に女性特有のがん検診推進事業を発足させて、一定の年齢に達した女性に、子宮頸がん検診および乳がんマンモグラフィ検診の無料クーポン券を発行して、受診率の向上を図った。この事業は、2009年度の半ばからのスタートであったので、担当部門は対応に苦慮したが、無事に終了したので感謝している。なお、子宮がん検診については長谷川壽彦センター長、伊藤良彌婦人検診部長、および塚崎克己慶應大学医学部准教授がそれぞれの担当事項を報告し、坂佳奈子がん検診・診断部長が、乳がん検診の成績と無料クーポン検診のアンケート調査成績、ならびに厚生労働省の乳がん超音波検査の有効性試験成績を本年報に報告した。

本会の放射線部が2002年に報告した胃間接撮影法は、日本消化器集団検診学会標準化委員会の撮影法基準のモデルとなり、これが全国で使用されつつあるが、2009年度に本会は約64,000人の胃がん検診で21例の胃がんを発見し、その81%が早期がんであったという。

胸部X線撮影と喀痰細胞診による肺がん検診を、(旧)国立がんセンターの指導の下に本会が開始してから35年が経過し、世界で最初にこれに低線量CTを導入してすでに17年が経過したが、装置の進歩と相まって被曝量は減少し、一層精細な撮影が可能となった。国立がん研究センター中央病院の金子昌弘医師は、「東京から肺がんをなくす会の検診」と題してその歴史に触れ、検診の有効性を証明して、国内外の雑誌に報告されたが、最近海外からも、その有効性に関する論文が報告されており、喜ばしいと述べておられる。

2009年は新型インフルエンザがわが国で流行し、学級閉鎖を繰り返した学校も少なくなかった。この状況の中で幸い本会は、浅井利夫東京女子医大名誉教授の報告のとおり、学校心臓病検診は、ほぼ例年通りに実施できた。そして突然死を起こす危険のあるいくつかの先天性および後天性心疾患を発見し、適切に対応したと報告しておられる。

村上睦美日本医科大学名誉教授は、本会の腎臓病検診の成績を述べるとともに、近年、九州地区を中心とする学校検尿システムの標準化の試みに期待すると述べられた。

浦上達彦日本大学医学部准教授は、2009年度の小児糖尿病検診を報告し、大和田操代謝病研究部長は、学童の2型糖尿病検診の歴史に触れて、治療成績が向上していると報告した。また、村田光範東京女子医科大学名誉教授は、小児の内臓脂肪型肥満への対応が小児生活習慣病対策として重要であり、健診の成果を期待すると述べられた。

総合的に健康度を知るための人間ドック受診者は近年増加し、それに伴って保健指導の実施数も増加していると、三輪祐一総合健診部長ならびに健康指導担当者は述べている。

東京で出生した新生児の検査を委託されている先天性代謝異常症等のマス・スクリーニング事業は、障害児の発症予防に大きな成果をあげており、先天性内分泌異常症の早期発見の成績は杉原茂孝東京女子医科大学教授と小野真東京医科歯科大学助教とが報告し、妊婦の甲状腺機能の検診は、百溪尚子内分泌科部長がその成績を報告した。また性感染症検査は、性の健康医学財団理事長の松田静治博士が、その意義を解説した。

このように、本会は公益性の高い事業を各分野で遂行しており、2008年に公益法人制度改革3法が施行されたのに伴い、来年度内に公益財団法人の申請を行う準備をしている。

終わりに、2009年度の事業にご支援いただいた東京都、東京都医師会、東京産婦人科医会等に心から感謝し、執筆された諸先生と検査成績をまとめた職員各位に謝意を表したい。

2011年3月

財団法人 東京都予防医学協会
理事長 北川 照 男